



FUSO REPORT

第68期 報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

扶桑化学工業株式会社

証券コード 4368



株主の皆様へ

日頃より格別のお引き立てを賜り誠にありがとうございます。

ここに2025年3月期[※]の当社グループの事業概況等をご報告させていただきます。

※ 2024年4月1日～2025年3月31日

■2025年3月期の業績について

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクと政策転換が不確実性を増大させる中、地域ごとに成長に差があるものの、全体として底堅さを維持しました。米国では政策金利の引下げもあり景気は堅調でしたが、新政権の関税政策が消費や投資に下押し圧力をかけました。中国では景気刺激策が実施されたものの、供給過剰や不動産市場の停滞が景気回復の妨げとなりました。日本経済においては、賃金上昇による個人消費の拡大や訪日外国人旅行者数の増加を背景に緩やかな回復を維持しましたが、物価上昇や製造業の弱含みが課題となりました。

このような情勢の下、当社グループは成長を継続するため、中期経営計画で掲げた各種施策を着実に実行しました。具体的には、新規顧客の開拓・既存顧客との関係強化・価格改定、原料資材の安定確保などの営業・購買活動を強化しました。また、2024年4月に発足した生産本部を中心に、生産活動の強化・安定化に取り組みました。

同時に、将来の生産能力拡大に向けた準備も進めており、鹿島事業所Ⅰ期工事は本稼働を開始したほか、京都事業所でも新規製造設備が稼働を開始しており、鹿島事業所のⅡ期工事も順調に進行中です。さらに、グループ内従業員の交流強化によるシナジー創出や鹿島事業所における事務所棟の新設による就業環境の改善、新製品の開発、研究開発体制の強化など、新たな施策も着実に推進しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は、695億1百万円（前連結会計年度比17.9%増、105億3千1百万円増）となりました。利益面では、営業利益は162億3千万円（同46.4%増、51億4千6百万円増）、経常利益は165億6千1百万円（同39.4%増、46億7千8百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は116億2千2百万円（同39.3%増、32億7千9百万円増）となりました。

■今後の展望について

【ライフサイエンス事業】

国内市場では、食品用途の販売は引き続き堅調であり、工業用途や日用品用途での販売も回復傾向にあります。海外市場では、欧州向け



代表取締役会長
藤岡 実佐子

代表取締役社長
杉田 真一

のリンゴ酸や米国での有機酸でシェアが回復したほか、中国を始めとするアジア地域を含め総じて堅調に推移しましたが、海外メーカーとの競争は一層の厳しさを増しております。

2025年度はライフサイエンス事業部に国際部を新設して海外子会社5社を管轄することになりました。これにより販売管理や製品の一括管理を実現させ、ライフサイエンス事業利益を最大化できるよう各社との連携強化を図ります。新規開発品につきましても現地製造、技術サポートを進め、海外での拡販を目指すとともに、既存品についても国内外で生産体制の見直しを図り、効率的な事業運営を進めます。また鹿島事業所内に完成した高純度有機酸“アプリヤス”の拡販に努め、早期の安定生産、新規顧客の獲得に努めてまいります。

販売面では、営業担当者を増員するとともに、重点推進分野を絞り込んだチーム編成をおこないます。製品開発や海外業務の経験者をバランスよく配置し、それぞれの専門性や国際的な視点を最大限に活用で

きるよう営業体制を充実させ、これまで取り組んできたFFA*1の販売数量拡大をグローバル市場で取り組んでまいります。オンラインデジタルマーケティングにも力を入れ、商品開発に携わる方々に当社製品の認知を広げるとともに、タイムリーな情報発信・フォローを行うことで、売上増加を図ります。

今後も、果実酸総合メーカーとしてこれまで蓄積してきた販売チャンネル、製造・開発ノウハウ、およびグローバルなネットワークを最大限に活用し、市場のニーズにいち早く応えることで、さらなる売上および利益の拡大に尽力してまいります。

【電子材料および機能性化学品事業】

半導体市場は、在庫調整が一巡し、AI用途を中心に需要が回復しました。半導体の高性能化は、トランジスタ素子を形成する前工程を中心に進展していましたが、近年ではアドバンスドパッケージ*2に代表される後工程が主流となっています。さらに、中国市場では旺盛な設備投資に牽引される形で半導体市場の拡大が進みました。このような背景を踏まえ、各社の需要に応えることで、2024年度の出荷数量は大幅に増加しました。

この需要回復と新たに創出される需要の増加に対応するため、2023年4月に完工した鹿島事業所の新設備は、2024年度末にはフル稼働状

態となりました。また、2024年10月に完成した京都事業所の新設備も稼働を開始しました。さらに、2025年7月には鹿島事業所でさらなる追加設備の完成を予定しています。これにより、生産能力は2022年度比で1.5倍以上に強化される見込みです。設備増設による生産能力増強に加えて、高濃度・高効率生産品目の拡充を進め、設備面および製品面の両側面から供給能力を強化しました。

サプライチェーンリスクへの対応としては、主要原材料の調達国の分散化や複数購買化を検討・実施しており、原材料調達リスクの低減を継続的に進めています。一方で、米中半導体摩擦やトランプ政権の相互関税の影響など、半導体産業を取り巻く世界情勢には依然として先行き不透明感があります。これらの課題に対しては、情報収集を続けながら必要な対策を講じていく方針です。

研究開発では、従来どおりケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進しています。半導体分野では、微細化や高集積化が一層進展しており、それらのニーズに対応すべく、様々な大きさや硬さ、表面修飾を施した粒子などの製品開発を続けています。また、半導体研磨用途以外にも、高速通信社会や化粧品用途などに貢献できる特徴的な材料の研究開発を進めています。

*1 Functional Fruits Acid(機能性果実酸)に代表される果実酸の特徴を活用したビジネス

*2 複数のICチップを効率的に組み合わせることで、通信速度や電力効率を向上させる技術

TOPICS 1

新しい研究開発拠点

昨年10月、大阪府東大阪市に敷地を購入し、研究開発機能を集約した新研究開発拠点の開設計画を進めています。増員に対応するとともに、神戸と新大阪に分散する研究所を集約させます。

この統合により、関西と関東の両地域それぞれに、ライフサイエンスと電子材料の両事業が融合した研究拠点が完成します。設備効率化や人員の充実に一層力を入れることが可能になります。「領域を越えて“繋がり”FUSOの技術や想いが“循環する”研究開発拠点」をコンセプトに、既存事業の更なる発展/新事業創出を目指します。

新研究開発拠点は2028年稼働開始の予定です。





事業概況

ライフサイエンス事業

電子材料および機能性化学品事業

ライフサイエンス
事業

売上高の比率

(連結)

電子材料および
機能性化学品事業

52.2%
362億8千7百万円

47.8%
332億1千3百万円

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が362億8千7百万円(前連結会計年度比6.3%増、21億4千4百万円増)、営業利益は52億8千9百万円(同6.2%減、3億4千7百万円減)となりました。

国内市場では、食品用途の需要は引き続き堅調であり、工業用途や医薬品・日用品用途での需要が回復しました。海外市場では、欧州・東南アジア向けのリンゴ酸や米国での有機酸で需要を取り込んで増加したほか、中国を始めとするアジア地域でも堅調に推移しました。円安による在外子会社の売上高増加の効果も加わり、売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益は、シェアアップのための価格是正に加えて、円安による輸入価格やエネルギー価格の上昇等のコストアップ要因や、定期修繕を例年より長期間実施したことによる生産量の減少の影響もあり、前連結会計年度を下回り、増収減益となりました。

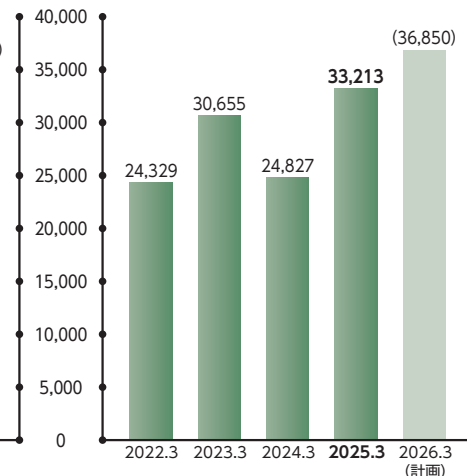
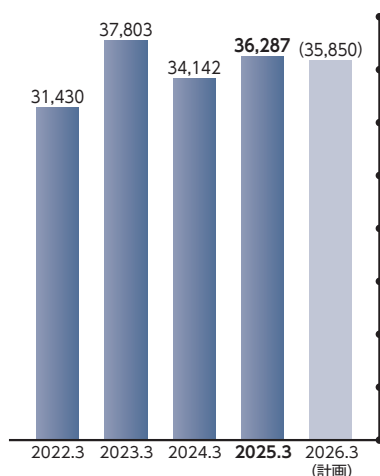
電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が332億1千3百万円(前連結会計年度比33.8%増、83億8千6百万円増)、営業利益は131億7千1百万円(同74.8%増、56億3千7百万円増)となりました。

半導体市場は、在庫調整が一巡し、用途による濃淡はあるものの、AI用途を中心に需要は回復しました。半導体市場の回復により主力製品である超高純度コロイダルシリカの販売数量が増加したことに加え、コストアップ要因に対する販

売価格改定や円安効果により、売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益は、鹿島事業所の新規製造設備の本稼働に伴う減価償却費や立ち上げに係る費用の増加によるコストアップの影響がありましたが、売上増加による影響が大きく、前連結会計年度を上回り増収増益となりました。

売上高

(単位:百万円)



TOPICS 2

マテリアル賞受賞—nano tech 2025—

当社は、今年1月に東京ビッグサイトで開催された「nano tech 2025」で『マテリアル賞』を受賞しました。

受賞したのは「中空シリカ (Miralica™)」という製品です。当社の主力製品「超高純度コロイダルシリカ (Quartron®)」を作る技術を応用して開発したものです。主に電子基板(電子部品を乗せる板)に使用される材料として、5Gや6Gと呼ばれる次世代の通信技術に役立つ特徴を持っています。その性能が評価され、今回の受賞につながりました。

中空シリカの一番の特徴は、「比誘電率」が2.0ととても低いことです。比誘電率とは、電気をどれくらい貯めやすいかを表わす数値で、この数値が低いほど電気信号がスムーズに流れやすくなります。このため中空シリカを電子基板の絶縁層(電気を通さない層)に使うと、電気信号のロスを減らすことができ、機器の省エネ化に役立ちます。



さらに、この製品は内部が空洞になった「中空構造」をしているため、とても軽いのも特徴です。この軽さにより、スマートフォンや通信機器をもっと軽くすることができます。

TOPICS 3

YouTube 公式チャンネル開設 FUSO CH.



ウェブサイトで公開中の企業や製品を紹介する映像を、YouTube公式チャンネル上にまとめ、公開しております。是非ご覧ください。



こちらからも
アクセスできます



連結財務諸表 要旨

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計 年度末 (2025年3月31日現在)	前連結会計 年度末 (2024年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	67,052	68,133
現金及び預金	31,295	31,471
受取手形及び売掛金	16,046	16,457
商品及び製品	14,058	13,292
仕掛品	675	730
原材料及び貯蔵品	3,419	3,393
その他	1,556	2,787
固定資産	74,449	65,606
有形固定資産	66,982	59,026
建物及び構築物(純額)	19,435	15,818
機械装置及び運搬具(純額)	18,491	15,090
土地	8,433	6,930
建設仮勘定	19,567	20,145
その他	1,055	1,042
無形固定資産	4,006	3,129
投資その他の資産	3,460	3,449
投資有価証券	714	885
長期前払費用	540	224
繰延税金資産	1,720	1,892
その他	484	446
資産合計	141,502	133,740

科 目	当連結会計 年度末 (2025年3月31日現在)	前連結会計 年度末 (2024年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	18,489	16,457
支払手形及び買掛金	3,073	2,359
1年内返済予定の長期借入金	3,100	—
未払金	2,625	1,992
設備関係未払金	6,207	9,281
未払法人税等	1,847	1,309
その他	1,635	1,514
固定負債	18,963	22,258
長期借入金	16,900	20,000
繰延税金負債	303	298
退職給付に係る負債	1,463	1,691
その他	296	267
負債合計	37,453	38,715

純資産の部		
株主資本	99,503	90,255
資本金	4,334	4,334
資本剰余金	4,820	4,820
利益剰余金	91,405	82,188
自己株式	△1,057	△1,087
その他の包括利益累計額	4,545	4,769
純資産合計	104,048	95,025
負債純資産合計	141,502	133,740

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	前連結会計年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
売上高	69,501	58,970
売上原価	43,530	38,396
売上総利益	25,971	20,573
販売費及び一般管理費	9,740	9,489
営業利益	16,230	11,083
営業外収益	477	952
営業外費用	145	153
経常利益	16,561	11,883
特別利益	97	192
特別損失	391	69
税金等調整前当期純利益	16,267	12,006
法人税等	4,644	3,662
当期純利益	11,622	8,343
親会社株主に帰属する当期純利益	11,622	8,343

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	前連結会計年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,701	7,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,538	△18,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,409	17,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246	7,132
現金及び現金同等物の期首残高	29,483	22,350
現金及び現金同等物の期末残高	29,237	29,483

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 1

(連結貸借対照表)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ77億6千1百万円増加し、1,415億2百万円となりました。これは主に、有形固定資産が増加したためです。

負債については、前連結会計年度末に比べ12億6千2百万円減少し、374億5千3百万円となりました。これは主に、設備関係未払金が減少したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ90億2千3百万円増加し、1,040億4千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためです。

Point 2

(連結損益計算書)

ライフサイエンス事業ではシェアアップのために価格改定を実施し、リンゴ酸の海外販売や、米国での有機酸の販売を増やしました。また電子材料事業では、半導体市況が回復傾向にあり、AI半導体向けの需要も強い中で、超高純度コロイダルシリカの販売増が大幅に寄与し、売上高は前連結会計年度の実績を上回り、過去最高を更新しました。

営業利益については、人件費や光熱費などの生産コストは上昇しましたが、電子材料事業の新規設備が順調に稼働したことで、生産効率向上によるコストダウン効果がありました。また超高純度コロイダルシリカの売上増に対する円安効果もあり、前連結会計年度の実績を大幅に上回りました。

Point 3

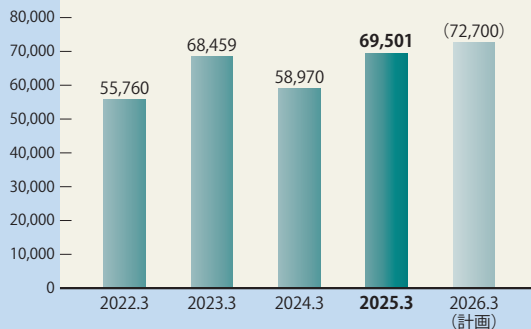
(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を有形固定資産の取得、法人税等の支払、配当金の支払等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少し、292億3千7百万円となりました。

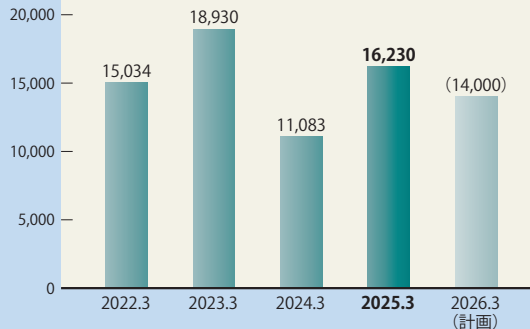


業績ハイライト 連結

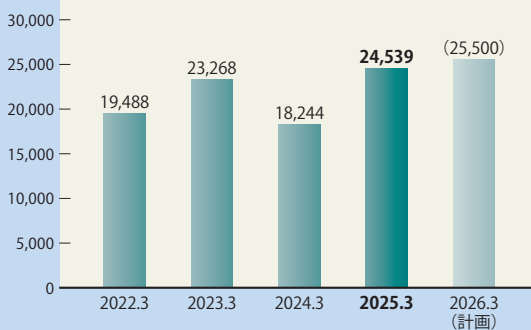
売上高 (単位: 百万円)



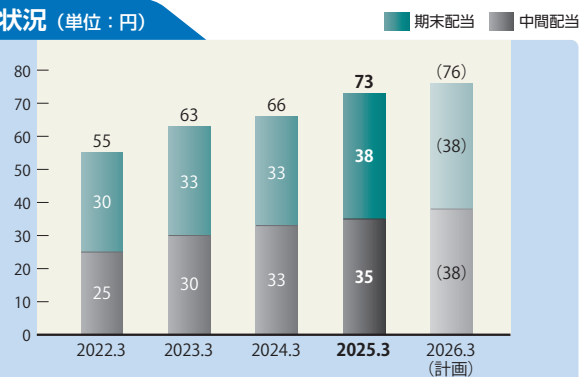
営業利益 (単位: 百万円)



償却前営業利益 (単位: 百万円)



配当の状況 (単位: 円)



業績の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (計画)
売上高 (百万円)	55,760	68,459	58,970	69,501	72,700
営業利益 (百万円)	15,034	18,930	11,083	16,230	14,000
経常利益 (百万円)	15,509	19,740	11,883	16,561	13,800
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,890	14,129	8,343	11,622	9,400
償却前営業利益 (百万円)	19,488	23,268	18,244	24,539	25,500
1株当たり当期純利益 (円)	308.08	400.90	236.70	329.68	266.61

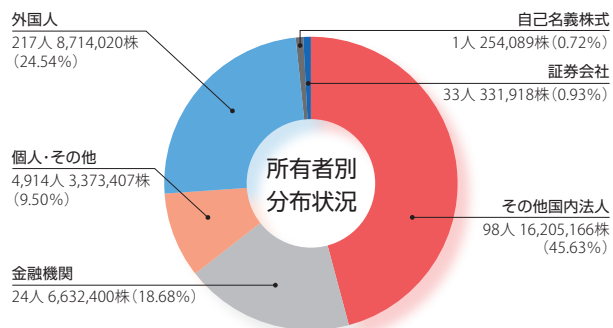
株式の状況

(2025年3月31日現在)

- 発行可能株式総数：95,000,000 株
- 発行済株式の総数：35,511,000 株
(自己株式が 254,089 株含まれています。)
- 株主数：5,287 名

株主の分布

(2025年3月31日現在)



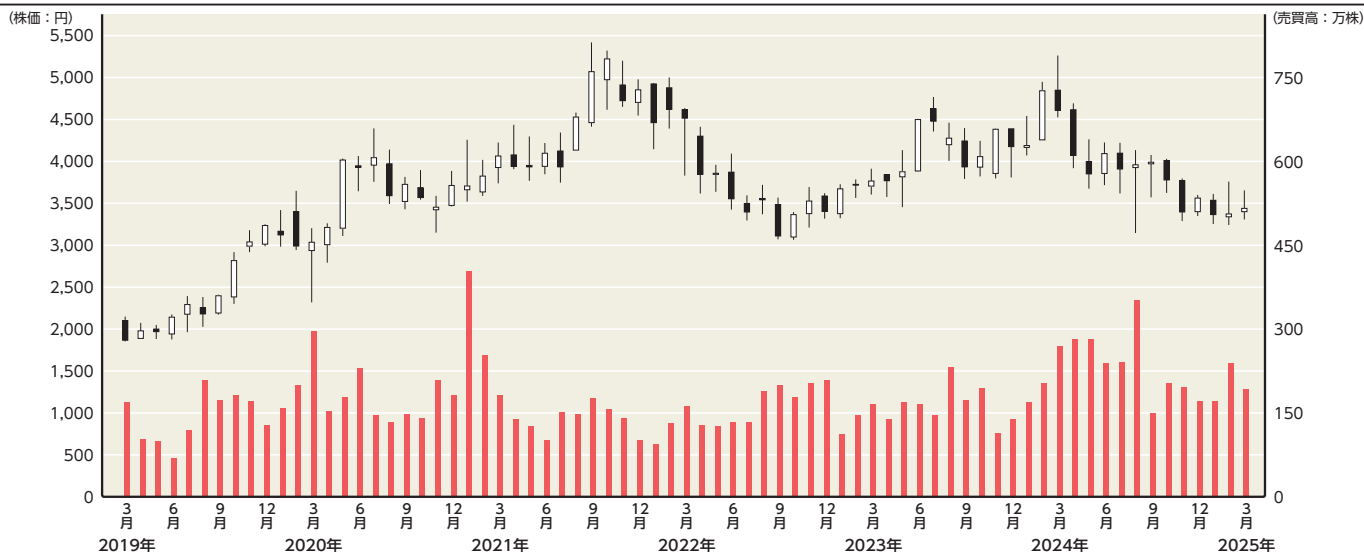
大株主

(2025年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社壽世堂	5,596,265	15.87%
帝國製薬株式会社	3,328,000	9.44%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,157,700	8.96%
株式会社薫風舎	2,517,400	7.14%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,773,100	5.03%
大阪中小企業投資育成株式会社	1,490,625	4.23%
有限会社帝産	1,375,000	3.90%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	1,280,892	3.63%
公益財団法人赤澤記念財団	1,000,000	2.84%
株式会社百十四銀行	596,400	1.69%

・持株比率は、自己株式数を控除して計算しています。

株価の推移





会社概要

会社概要

■商号	扶桑化学工業株式会社
■創業	1952年(昭和27年)
■設立	1957年6月24日(昭和32年)
■資本金	43億3,404万7,500円
■本社	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号 (日本生命淀屋橋ビル 16階) TEL.(06)6203-4771(代)
■東京本社	東京都中央区日本橋小舟町6番6号(小倉ビル7階)
■事業所	新大阪事業所 大阪府大阪市淀川区新高二丁目6番6号 京都事業所 京都第一工場 京都府福知山市長田野町一丁目5番地 京都第二工場 京都府福知山市長田野町二丁目8番地 鹿島事業所 茨城県神栖市東和田20番地 神戸研究所 兵庫県神戸市中央区港島南町七丁目1番16号 (神戸医療機器開発センター207) 東京研究所 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号 (かながわサイエンスパークR&D棟 A206~A209) 大阪工場 大阪府堺市西区築港新町三丁目27番地10
■主要子会社	青島扶桑精製加工有限公司(中国) PMP Fermentation Products, Inc.(アメリカ) FUSO (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

役員

(2025年6月20日現在)

取締役

代表取締役会長	藤岡実佐子
代表取締役社長	杉田真一
専務取締役 (ライフサイエンス事業部長)	政氏晴生
常務取締役 (経営企画部長 兼 事業開発部長)	藤岡篤
取締役 (電子材料事業部長)	梶本源樹
取締役 (管理本部長)	伊藤裕之
取締役 (生産本部長 兼 大阪生産部長 兼 京都事業所長)	宮本典和
取締役	百嶋計 (社外・独立)
取締役 監査等委員	平田文明 (社外・独立)
取締役 監査等委員	江黒早耶香 (社外・独立)
取締役 監査等委員	武内敬 (社外・独立)

執行役員

上席執行役員 (管理本部 副本部長 兼 総務部長)	三宅雅彦
執行役員 (電子材料事業部 電子材料本部長)	山川恭弘
執行役員 (生産副本部長 兼 安全環境統括部長 兼 鹿島生産部長 兼 鹿島事業所長)	田中寛之
執行役員 (ライフサイエンス事業部 営業開発本部長 兼 営業開発部長 兼 国際部長)	二宮主税



■事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
■定時株主総会	毎年6月開催
■基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
■株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎0120-782-031 [受付時間 9:00～17:00(土日祝日除く)] (インターネットホームページURL) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しています。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

■公告の方法 電子公告とする(<https://fusokk.co.jp>)

■上場金融商品取引所 東証プライム

【利益配分に関する基本方針及び配当】

剰余金の処分につきましては、当期より累進配当の考え方を採用しました。これにより一時的な理由による配当の変動を避けつつ、安定的な配当維持を目指すとともに、資本コストや株価を意識した経営を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

第68期の期末配当金につきましては、当期の業績を踏まえ、1株につき38円とさせていただきます。これにより既の実施済みの中間配当金35円を加えた年間配当金は、前期と比べ7円増配の、1株につき73円となります。次期の年間配当金につきましては、1株につき76円(内、中間配当38円)を予定しています。

Information**JPX-NIKKEI 400****「JPX日経インデックス400」
構成銘柄選定**

◀こちらからも詳細にアクセスできます

当社は、2024年度(2024年8月30日～2025年8月29日)の「JPX日経インデックス400」構成銘柄として選定されました。

「JPX日経インデックス400」は株式会社JPX総研及び、株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている株価指数で、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求めら

れる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成されています。

2015年、東証1部(現：プライム市場)に上場以降、事業の拡大とガバナンスの強化に取り組んでまいりました。今後も多くの投資者の皆さまのご期待に応えられるよう、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

「JPX日経インデックス400」の詳細は、右記URLをご参照ください。 <https://www.jpx.co.jp/markets/indices/jpx-nikkei400/index.html>



FUSO 扶桑化学工業株式会社

<https://fusokk.co.jp>